



2009年3月5日

お客さま向け資料

ブラジル市場(ボベスパ指数)の値上がりおよびBNPパリバ・ブラジル・ファンドについて

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

2009年3月4日のボベスパ指数は前日比5.3%の値上がりとなりましたので、状況をご説明いたします。

市況概況:

3月4日に発表された2月の中国の製造業購買担当者指数(季節調整済み)が49.0に上昇したことに加え、中国が景気刺激策を拡大するとの観測から、商品需要が回復するとの期待が高まり、ブラジル株式市場でも資源株を中心に買われました。ボベスパ指数終値は前日比5.3%高となる38,402.24で、出来高は47億レアル(20億米ドル)となりました。

また、中国が景気対策を強化し燃料需要が高まるとの思惑から、原油先物価格(WTI)も1バレル=45.38米ドル、前日比9.0%高と大幅に上昇し、商品価格(CRB指数)も同3.8%高となりました。

こうした流れを受け、ブラジル株式市場では主力のペトロブラスが前日比6.3%高、ヴァーレ(リオドセ)も9.7%高と大きく反発したほか、ナショナル製鉄、ウジミナス、ジェルダウといった鉄鋼株も軒並み5%超の上昇となりました。

また、ブラジル銀行、イタウ銀行、ブラデスコ銀行等の銀行株も値を戻し、通信関連株も堅調でした。

為替市場でもレアルが値を戻し、対米ドルでは前日比2.0%ドル安レアル高の1米ドル=2.37レアルとなり、対円でも同3.2%円安レアル高の1レアル=41.83円となりました。

今後の見通し:

世界的な景気悪化はブラジルの実体経済にも影響を与えており、需要が落ち込むとの懸念があることから、商品価格(CRB指数)は伸び悩んでいます。上述の通り、中国の経済指標の改善は、ブラジルにとっても明るい材料になると考えられます。また、国際的なばら積み船(鉄鉱石の運搬などを行う)運賃の指標となるバルチック海運指数が1月下旬から回復基調にあり、商品市場の早期回復を示唆していると考えられることは、商品関連銘柄の比率が比較的高いブラジル市場にとって、明るいニュースと言えるでしょう。

2日に発表されたブラジルの製造業購買担当者指数は41.6と低水準ですが、1月の38.1からは回復しています。また、1月の貿易収支は5.2億米ドルの赤字でしたが、2月は17.7億米ドルの黒字でした。

ジェツリオ・ヴァルガス経済研究所(FGV)によると、2月第3週目の消費者物価指数(IPC-S)は0.39%増で、2月の総合物価指数(IGP-M:2月27日発表)も前月比0.26%増と、いずれも市場予想を下回りました。サンパウロ大学経済研究所(Fipe)によると、サンパウロ市の2月の月間インフレは0.27%増と、市場予想を0.01%上回ったものの、前回の0.46%からは大きく低下しており、インフレは引き続き鎮静化に向かっていると考えられます。

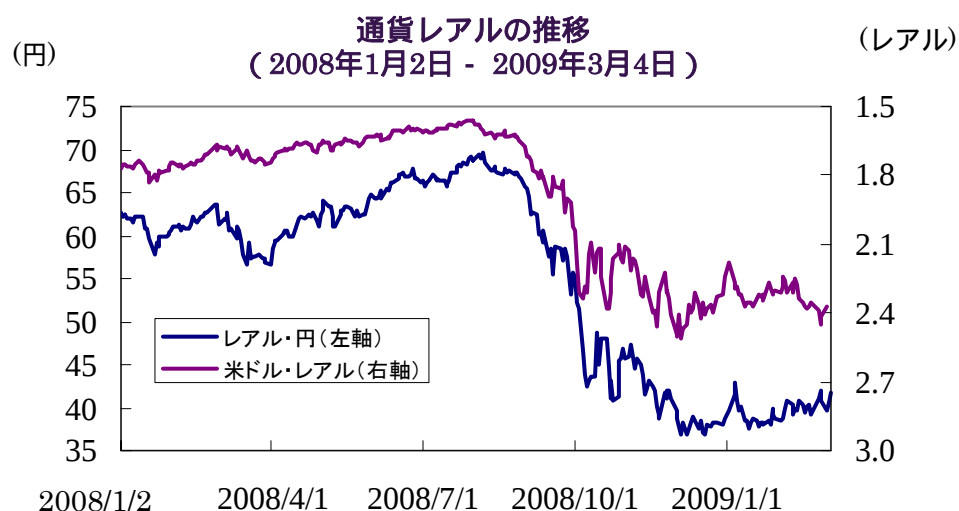
ブラジルでは経済の急速な減速を背景に、ブラジル中央銀行が1月22日に1%の利下げを行いました。利下げ後の政策金利は12.75%と、引続き金利引下げ余地が大きいことに加え、インフレが鎮静化に向っていることで、景気対策のため、利下げを行いやすい環境になっています。弊社グループのブラジル拠点のエコノミストは、設備稼働率の低下でインフレ圧力が弱まっており、大幅利下げに踏み切れる状況にあることから、ブラジル中央銀行は今月開かれる金融政策決定会合でも1%の追加利下げに踏み切ると予想しています。

ボベスパ指数の株価収益率(PER)は8.8倍(3月4日現在、ブルームバーグによる)と引続き割安な水準にあり、サンパウロ証券取引所は、2月のブラジル株式市場では外人投資家が9ヶ月ぶりに買い越しに転じたと発表しました。

当社といたしましては、中長期的なブラジルの成長性は健在であると考えているものの、短期的には、値動きが大きくなる可能性も勘案し、当ファンドにつきましては、引続き慎重な運用を継続いたします。

本資料は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジルが作成した資料をもとに、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社が、ブラジル市場に関する当社の見解および「BNPパリバ・ブラジルファンド」に関する情報を提供することを目的として、2009年3月5日に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

【ご参考】



出所：ブルームバーグ

本資料は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジルが作成した資料をもとに、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社が、ブラジル市場に関する当社の見解および「BNPパリバ・ブラジルファンド」に関する情報を提供することを目的として、2009年3月5日に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型・バランス型)の主なリスクと費用は、次の通りです。

リスクについて

当ファンドはリスク商品であり、投資元本は保証されていません。したがって、換金時に投資元本を下回ることがあります。また、収益や投資利回りなどは未確定の商品です。

■ 価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主にブラジルの株式や債券など値動きのある有価証券に投資します。株式の価格は政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。また、公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります)。組入株式の価格および債券価格が下落した場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 信用リスク

株式の価格は、発行企業の信用状況によっても変動する場合があります。経営不安や倒産等の重大な危機に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることがあります。また、公社債の価格も発行体の信用状況により変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利子および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなることが予想される場合、公社債の価格は大きく下落します(利子および償還金が支払われないこともあります)。その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 為替変動

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクを伴います。原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面では当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合などは、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。このような状況においては、機動的に組入銘柄を売却できないことがあります。その結果、売却価格が大きく低下し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ カントリーリスク

ファンドが主に実質的に投資する、ブラジルの証券市場などの先進国以外の国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。それらの国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが金融・証券市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。これらの社会情勢の変化によって、当ファンドの基準価額が大きく下落する可能性があります。

■ 追加設定・一部解約による資金流出入に伴うリスク

ファンドの追加設定および一部解約による資金の流出入に伴い、基準価額が影響を受ける可能性があります。大量の追加設定もしくは一部解約が行われた場合、株式の売買手数料や市況もしくは取引量の影響等による市場実勢から乖離した価格での株式の組入れおよび売却を行う必要が生じると、当ファンドの基準価額はその影響を受けます。

■ 権利行使の制限

当ファンドは、お申込日がサンパウロ証券取引所の休業日と同一の場合には、原則として追加設定・換金のお申込みはできません。また、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、追加・換金の受付が取り消しまたは中止されることがあります。

費用について【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■ 申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料 お申込日の翌営業日の基準価額に対して上限3.15% (税込)

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年率1.785% (税込)

■ その他の費用

監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等

※ その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

当ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

詳しくは、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

商号	大和証券株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号
加入協会	日本証券業協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会 社団法人 金融先物取引業協会

■ 設定・運用は

商号	ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第378号
加入協会	社団法人 投資信託協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会